



宮崎労働局発表  
平成29年11月27日

【照会先】  
宮崎労働局労働基準部健康安全課  
課長 中村 朝樹  
産業安全専門官 松澤 良  
(代表電話)0985(38)8825  
(直通電話)0985(38)8835

## 年末年始建設業労働災害防止強調運動の取組について ～ 労働局長による橋梁工事現場パトロールの実施 ～

県内では10月にクレーンの転倒による死亡労働災害が発生  
今年には建設業で既に3人死亡

宮崎労働局(局長 吉田 研一)は、建設現場で労働災害の多発が危惧される年末から年度末の時期を迎え、高所からの墜落・転落災害、建設重機災害、土砂崩壊災害の建設三大災害を始めとする労働災害を防止するため、「年末年始建設業労働災害防止強調運動」を別添「実施要綱」により、実施します。(主な取組は、次頁のとおり。)

死亡労働災害ゼロに向け、労働局長による公開安全パトロールを、宮崎労働基準監督署(署長 菱井 年)と合同で実施いたします。

日 時：平成29年12月1日(金)13時30分

工 事 名：昭和通線(小戸之橋)新橋設置工事(上部工1工区)

工事場所：宮崎市城ヶ崎三丁目地先

(取材申込方法等、詳細については別紙「**宮崎労働局長による公開安全パトロール実施詳細**」をご覧ください。)

なお、運動期間中、宮崎労働局管内の各労働基準監督署では、建設工事現場に対する集中的な監督指導等を行うこととしており、宮崎労働局長から公共工事の発注機関(国・県・市町村等)及び建設業関係団体等に対し、本運動への取組要請等を行いました。

## 【年末年始建設業労働災害防止強調運動期間中の主な取組】

### 1 監督指導等の実施

各労働基準監督署（宮崎・延岡・都城・日南）において、建設現場の監督指導等を実施し、実施要綱4の重点事項の措置状況を確認する。なお、これが遵守されていない場合は是正を求めることとしている。

### 2 パトロールの実施

各労働基準監督署と建設関係団体等及び公共工事発注機関と合同パトロールを実施し、実施要綱4の重点事項を中心に安全対策を確認し、労働災害防止のための指導を行う。

### 3 建設関係団体等への要請及び啓発活動の実施

県内の建設関係団体等及び公共工事発注機関の長に対して、本強調運動の取組について協力要請を行うとともに、以下の事項について関係事業場に必要な指導を要請する。

現場代理人等を中心とした現場での安全衛生活動の充実

経営首脳等による現場パトロールの実施

安全衛生教育の実施

建設三大災害（墜落・転落災害、重機災害、土砂崩壊災害）防止対策の徹底

現場代理人による「安全現場宣言」運動の実施

強調運動の実施要綱及びポスターを関係機関、関係団体等へ配布する。

### 労働基準監督署一覧

監督署名	所在地	電話番号	管轄区域	署長
宮崎労働基準監督署	〒880-0813 宮崎市丸島町1-15	0985-29-6000	宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡	菱井 年
延岡労働基準監督署	〒882-0803 延岡市大貫町1-2885-1	0982-34-3331	延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡	花田 愛一郎
都城労働基準監督署	〒885-0072 都城市上町2街区11号 都城合同庁舎6F	0986-23-0192	都城市、小林市、えびの市、北諸県郡、西諸県郡	岡元 秀樹
日南労働基準監督署	〒887-0031 日南市戸高1-3-17	0987-23-5277	日南市、串間市	川原 正和

## 【県内の労働災害発生状況】

### 1 宮崎県内の建設業における死亡労働災害発生状況

平成 27・28 年の 2 年間に 10 件の死亡災害（各年 5 名）が発生しており、憂慮すべき状況が続いている。

昨年度の本件強調運動期間（平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 1 月 31 日）においては、建設業において 3 件（12 月に交通事故によるもの 2 件、1 月にダンプトラックによる激突され災害 1 件）の死亡災害が発生している。

本年に入っても、10 月末日までに 3 名（昨年同期比同数）の死亡災害が発生しており、予断を許さない状況となっている。

### 2 宮崎県内の建設業における休業 4 日以上之死傷災害発生状況

平成 28 年の休業 4 日以上之死傷者数は、189 人（前年比較 + 41 人、+ 28%）と大幅に増加している。

本年 1 月から 10 月末日までの休業 4 日以上之死傷災害発生状況（速報値）においても、前年同月比で 3% 増加している。

今年 10 月末日までに発生した 136 件を分析すると、事故の型では、「墜落・転落」44 件（32%）、「はさまれ・巻き込まれ」18 件（13%）、「転倒」14 件（10%）、「激突され」14 件（10%）の順で多く発生しており、昨年と比べると、特に建設機械等重機による「激突され」災害及び「はさまれ・巻き込まれ」災害が多発している。

資料 1：平成 29 年死亡災害発生状況一覧表

資料 2：平成 28 年死亡災害発生状況一覧表

資料 3：業種別・署別災害発生状況 休業 4 日以上（平成 29 年 10 月末日現在）

資料 4：業種別・署別災害発生状況 休業 4 日以上（平成 28 年確定値）